

# 衆議院内閣委員会農林水産委員会連合審査会ニュース

平成 30. 5. 18 第 196 回国会第 1 号

5 月 18 日（金）、第 1 回の連合審査会が開かれました。

## 1 環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 62 号）

- ・ 齋藤農林水産大臣、茂木国務大臣、岡本外務大臣政務官、野中農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 福田昭夫君（立憲）

- ・ 平成 30 年度予算の執行について、T P P 11 が発効しないことによる影響はあるのか、政府に伺いたい。
- ・ T P P 11 及び整備法改正法の成立を梃子に米国に対しては二国間交渉ではなくマルチの交渉を行うことを働きかけていくという安倍内閣総理大臣の発言について、茂木国務大臣の見解を伺いたい。
- ・ T P P 及び T P P 11 並びに関連法案を撤回すべきと考えるが、茂木国務大臣及び齋藤農林水産大臣の見解を伺いたい。

### 佐藤英道君（公明）

- ・ T P P 11 に対する農業者の不安の解消、国民の理解の醸成に対する取組について、茂木国務大臣に伺いたい。
- ・ 今後の自由貿易の拡大に向け、総合的な T P P 等関連政策大綱について必要に応じて更なる充実を図っていくことが必要ではないか、齋藤農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・ 米の輸出拡大に向けた取組及び状況について、農林水産省に伺いたい。

### 田村貴昭君（共産）

- ・ カナダ政府が公表している輸出増加試算が、一か国で我が国政府の公表した農林水産物の生産額への影響と匹敵するが、カナダと日本の試算の違いは何か。
- ・ T P P 12 に米国が復帰しない場合には、乳製品等の T P P 枠やセーフガードの発動基準数量について確実に米国分が差し引かれるのか、茂木国務大臣に確認したい。
- ・ T P P 11 に対する農業者の不安の声をどのように捉えているのか、齋藤農林水産大臣に伺いたい。

### 玉城デニー君（自由）

- ・ 第 192 回国会の T P P 整備法案に対する附帯決議に盛り込まれた、食の安全・安心に関する項目に対する取組状況について、政府に伺いたい。
- ・ 食料自給率について、今後どのような基準で目標設定をするのか、また、自給率向上に向けてどのような取組を行うのか、農林水産省に伺いたい。
- ・ 食の安全・安心及び食料自給率を T P P の犠牲にしないことの決意を茂木国務大臣に伺いたい。

### 大串博志君（無会）

- ・ 今後の米国との協議において、農林水産物については、T P P のライン以上の譲歩をする考えはないということを確認したい。
- ・ 今後、日米間で行われる「自由で公正かつ相互的な貿易取引のための協議（F F R）」は日米 F T A ではないとする根拠について、茂木国務大臣の見解を伺いたい。
- ・ T P P 11 により大幅な関税収入の減少が見込まれているが、それを財源としている経営安定対策の今後の財源確保について、齋藤農林水産大臣の見解を伺いたい。

### 佐々木隆博君（立憲）

- ・ T P P 11 の第 6 条に協定の見直し規定が設けられた理由は何か。
- ・ 先進諸国の労働分配率が低下してきている中、広域の経済連携について見直す時期が来ているのではないかと、茂木国務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 貿易交渉において政府に一括して取りまとめる体制を整備すべきではないか。

### 後藤祐一君（国民）

- ・ 米国からの輸入が多い農林水産物について、T P P 11

が発効し、輸入が拡大した後に米国がT P Pに戻るなどした場合、どのような影響があると考えているのか、齋藤農林水産大臣の見解を伺いたい。

- ・平成 30 年度予算に限った措置として、補填率を9割とした肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン）について、現在の肉用子牛価格の推移であれば8割に戻すのか。
- ・著作権の保護期間を50年から70年に延長することのメリット、デメリットを茂木国務大臣に伺いたい。

### **浦野靖人君（維新）**

- ・近年における我が国の農業の動向について政府に伺いたい。
- ・T P Pを締結するに当たり、農業への不安を払拭できていると考えているか、齋藤農林水産大臣に伺いたい。
- ・米国を再びT P Pに引き込もうとするときに、日本の国益をどのように守っていくのか、茂木国務大臣に伺いたい。

### **鈴木憲和君（自民）**

- ・産地パワーアップ事業や畜産クラスター事業等の体質強化対策について、農業者のニーズに十分に答えられているのか、齋藤農林水産大臣の認識を伺いたい。
- ・日本食品海外プロモーションセンター（J F O O D O）の取組に対する長期スパンの支援を行うべきではないか。
- ・グローバル化による格差の拡大や国内産業の今後の在り方について茂木国務大臣の認識を伺いたい。